

みのりの投信（確定拠出年金専用） 運用報告書（全体版）

第5期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）のご報告



「みのりの投信（確定拠出年金専用）」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（確定拠出年金専用）（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無制限	
運用方針	「みのりの投信（確定拠出年金専用）」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券 国内外の株式
組入制限	ベビーファンド	① 株式への実質組入比率は原則として信託財産の50%を超えないものとします。 ② 外貨建資産への実質組入比率に制限は設けません。
	マザーファンド	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えないものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により、分配を行わないことがあります。	

「みのりの投信（確定拠出年金専用）」

をお持ちのお客様へ

「みのりの投信（確定拠出年金専用）」（以下「みのりのDC」）は、お客様の資産形成のために日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の厳選した「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資を実質的に*行うことによって、“階段型”の基準価額上昇を目指す絶対収益型の株式投資信託です。

おかげさまで5回目の決算日「みのりの日」を迎えましたので、第5期の運用状況をお知らせします。

*左記の「みのりのDCのしくみ」もご参照ください。

私たちがご説明します



ファンドマネージャー 代表取締役社長 運用部長 ファンドマネージャー

北村 優

立田 博司

東 和樹



お問い合わせはこちらまでどうぞ

株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-14 ホアリーナビル1F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<https://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。



PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア



運用責任者よりごあいさつ

「みのりの投信（確定拠出年金専用）（以下「みのりのDC」）」は、おかげさまで令和3年3月31日に第5期の決算日「みのりの日」を迎えることができました。ご支援いただいておりますみなさまには、心より感謝いたします。

当期の世界株式市場は、コロナ禍に対応した未曾有の世界的な金融・財政政策とワクチンへの期待によって、世界の株式市場は大きく上昇しました。そのなかで、第3期以降、米・中貿易戦争やコロナ禍といった外部環境の悪化により2期連続で本意な結果であった「みのりのDC」の基準価額は、第5期には本来の軌道に戻り始めた結果、大変堅調に推移しました。

この一年はまた、コロナ禍を契機として、数十年に渡る世界的な構造問題が浮き彫りになりました。歴史的にも並外れた規模の金融・財政政策による貨幣の膨張がもたらすリスクを十分に勘案し、今後の環境激変に動じず、みなさまの大切な資産を「守りながら着実に増やす」よう、役員・社員一同、努力を重ねてまいります。これからもどうぞよろしくお願いいたします。



代表取締役社長 運用部長

立田 博司

たてだ ひろし



株式市場は人類の英知を映す鏡

私たちは、どんな時代にも変わらないお客様の真のニーズ「絶対に資産を増やすこと」を満たすことが「最善の利益」だと考え、市場環境に適応した機動的なアクティブ運用により、長期保有できる絶対収益型の投資信託を目指しています。ただ、特に世界的に金融緩和政策が深堀りされたこの3年ほどは、過剰な流動性と厳しい経済環境を背景に株式市場の「価格発見機能」が弱まり歪な市場になっていましたが、40年間の金利低下期が終わるとともに、株式市場も正常化しつつあるようです。

「株式」とは人類の英知の結集である企業の価値であり、「株式市場」は大変な苦難をその英知で幾度も乗り越え発展を続けてきた企業価値の歴史だといえます。市場は時々の心理により、企業価値に対して割安・割高になることがあります。私たちは有形無形の企業価値に着目し、時間を味方につけて、企業価値の成長とともにその実りをお客様にお届けしたいと考えています。なかでも、企業の経営姿勢の変化により、戦後で最も高い利益水準と利益率が見込めるなか、大きく過小評価されている日本株式はとても魅力的だと考えています。

また、お客様の最善の利益を実現するためには、商品だけでなく、お客様の相談相手である私たちのパートナー（販売や助言をする方々）が、個々の人生や資産全体の最適な姿を考慮して適切にアドバイスすることが不可欠です。基準価額が一時的に低迷するなか、「みのりのDC」を支援し続けていただいたパートナーの方々のご支援にあらためて深く感謝いたします。「みのりのDC」およびポートフォリアは、将来に向けて「みのりのDC」がお客様に信頼され最善の利益を実現し続けるために、「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、商品とそれをお客様に届ける仕組みをさらに発展させ、肥沃な「みのり野」を拡げ進化し続けたいと考えています。

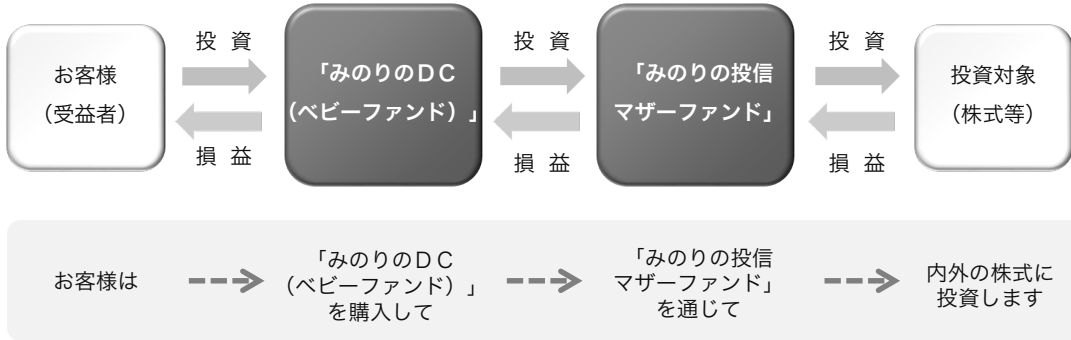
それでは、運用の報告を始めます。

目次

「みのりのDC」のしくみ	4
この運用報告書の留意点	4
当期の運用実績（ベビーファンド）	5
運用環境	10
運用経過（マザーファンド）	10
収益分配（ベビーファンド）	14
今後の運用方針（マザーファンド）	14
スチュワードシップ責任のご報告	15
株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況	15
運用担当者の経歴	16
「みのりのDC（ベビーファンド）」～データ編～	17
「みのりの投信マザーファンド」～データ編～	22
「みのりのDC（ベビーファンド）」の概要	26
お客様へのお知らせ	26

「みのりのDC」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりのDC（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。



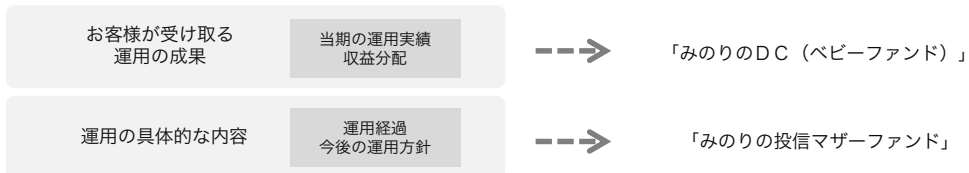
この運用報告書の留意点

● 運用報告書の分冊化について

運用報告書はふたつの書面に分かれています。「交付運用報告書」にはより重要なものを、「運用報告書（全体版）」にはすべての項目について詳しい内容を記載しています。この書面は「運用報告書（全体版）」です。

● 運用状況の説明について

この運用報告書では、運用状況の報告に際し、よりお客様にわかりやすいように、以下のように目的に応じてマザーファンドとベビーファンドを使い分けて説明しています。



● 絶対収益を目指すので、ベンチマークはありません

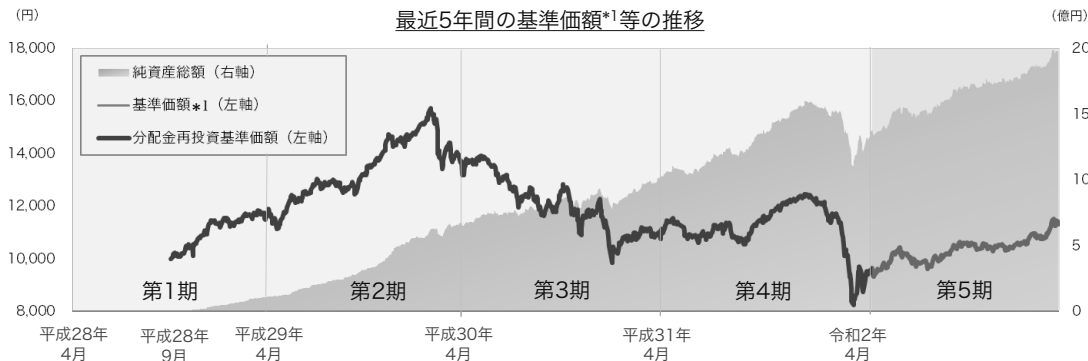
「みのりのDC」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。



当期の運用実績（ベビーファンド）

基準価額*1と純資産総額の推移

当期の基準価額は、前期末の9,409円から当期末には11,305円まで上昇し、お客様の資産は1年間で+20.2%増えました。また純資産総額については、基準価額の上昇もあり、当期末は19.5億円になりました。



設定来の基準価額*1等の推移

決算日	平成28年9月30日 設定日	平成29年3月31日 第1期	平成30年4月2日 第2期	平成31年4月1日 第3期	令和2年3月31日 第4期	令和3年3月31日 第5期
基準価額*1 (円)	10,000	11,711	13,726	11,183	9,409	11,305
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	17.1	17.2	△18.5	△15.9	20.2
株式組入比率*2 (%)	-	93.5	98.9	87.6	87.5	83.9
株式先物組入比率*3 (%)	-	-	-	-	-	△31.8
実質株式組入比率*4 (%)	-	93.5	98.9	87.6	87.5	52.1
純資産総額 (百万円)	0.1	110	674	1,306	1,306	1,954

*1 基準価額は1万円あたりです。

*2 「みりのDC」は親投資信託（「みりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みりのDC（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みりのDC（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

*3 △は先物売建てを意味します。

*4 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。

(注) 「みりのDC」は平成28年9月30日に設定されたため、5年分のデータはありません。

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みりのDC」の実質的な運用実績を示すものです。なお、各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 「みりのDC」の購入価額により課税条件が異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みりのDC」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

基準価額*1等の推移（月末ベース）

年月日	基準価額 *1		株式組入比率 *2 (%)	株式先物組入比率*2 (%)	実質株式組入比率*3 (%)
	(円)	前期末比騰落率 (%)			
(前期末) 令和2年 3月31日	9,409	-	87.5	-	-
4月末	9,602	2.1	74.6	△24.8	49.8
5月末	10,216	8.6	75.4	△25.6	49.8
6月末	10,044	6.7	76.2	△26.3	50.0
7月末	9,618	2.2	76.7	△26.3	50.4
8月末	10,128	7.6	82.0	△27.0	55.0
9月末	10,556	12.2	82.1	△26.8	55.4
10月末	10,351	10.0	78.5	△26.5	52.0
11月末	10,296	9.4	84.3	△30.0	54.3
12月末	10,462	11.2	85.3	△30.8	54.5
令和3年 1月末	10,559	12.2	85.7	△30.7	55.0
2月末	10,747	14.2	86.1	△31.8	54.3
(当期末) 令和3年 3月31日	11,305	20.2	83.9	△31.8	52.1

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 「みのりのDC」は親投資信託（「みのりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりのDC（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりのDC（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。なお、株式先物比率の△は売建てを意味します。

*3 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。小数点第1位までの表示のため、単純に控除した値にならない場合があります。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注) 「みのりのDC」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

ベンチマークとの差異

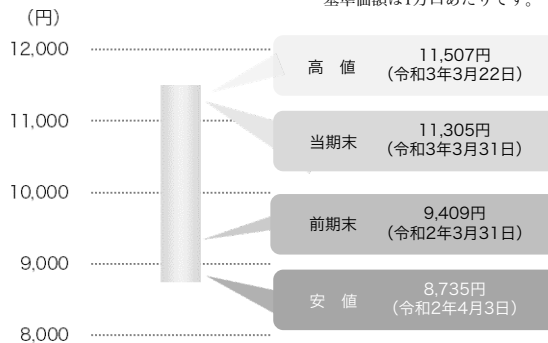
「みのりのDC」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

基準価額*の変動について

- 前期末の基準価額に対して、安値まで▲7.2%下落しましたが、安値から当期末まで+29.4%の上昇となりました。
- 「みのりのDC」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対的に資産を増やすとともに、下落率と変動率という2つのリスクを抑えて運用するように心がけており、第3・第4期の課題を踏まえて、第5期は変動・下落ともに抑えることができました。

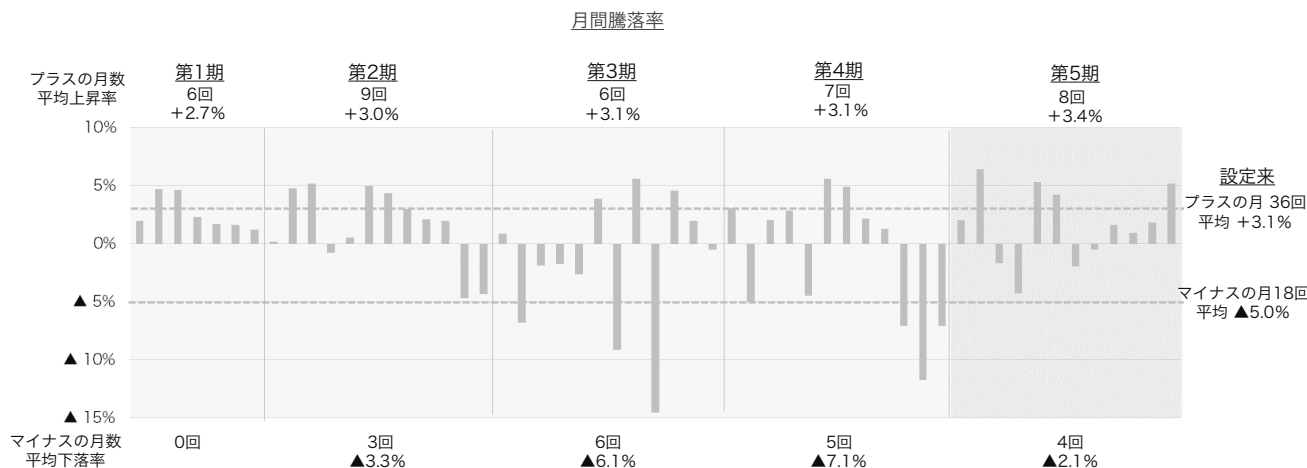
基準価額*の変動幅

* 基準価額は1万口あたりです。



(1) 下落率・下落の回数とも抑えることができました

- お客様の視点では、預けている大切な資産をできるだけ減らさないこと、すなわち下落率を抑えることが何よりも大切だと考え、第2期までの月間下落率は約3%と下落率を抑えました。
- 第3期・第4期は月間下落率が6~7%と大きく下落月数も増えましたが、第5期は市場の追い風もありましたが、第2期までの月間下落率は約3%の範囲に抑え、下落月数も4回と改善することができました。



(注) 期間は平成28年9月30日から令和3年3月31日までです。

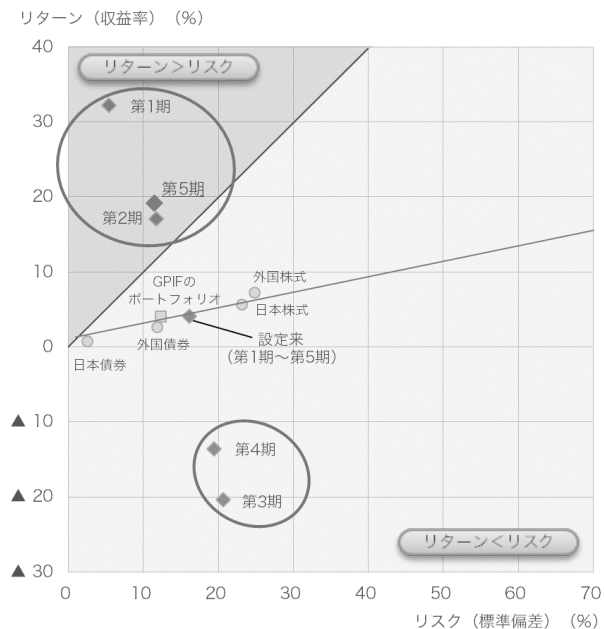
(注) 月間騰落率は小数点第二位を四捨五入しています。

(注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2) 低い水準に抑えることができました

- 「価格が上下に変動する」という変動率もできるだけ抑えるように努力をしています。
- 資産運用業界では、一般的に変動率をリスク（標準偏差）と捉え、そのリスク以上に資産を増やす＝リターン（収益率）を実現することが、高く評価されます。これは下図で、斜め45度の線を上回ることを意味します。
- 私たちの国民年金運用を司るGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が想定している各資産に期待されるリターンとリスクは、斜め45度線を大きく下回り、リスクに見合ったリターンが期待できないことを示しています。
- 「みのりのDC」の第1～2期までは斜め45度線を概ね上回っていましたが、第3～4期には変動率と下落率が大きく悪化しました。第5期には第1～2期までのように、日本株式市場よりリスクを低く抑えつつ、より高いリターンを実現することができました。これは以下の要因によるものだと考えています。
 - 1) 世界経済・企業業績見通しが想定通りだった
 - 2) そのため銘柄の選択や組合せが機能した
 - 3) 株式組入れと先物売建ての組合せにより、リスクを抑えることができた

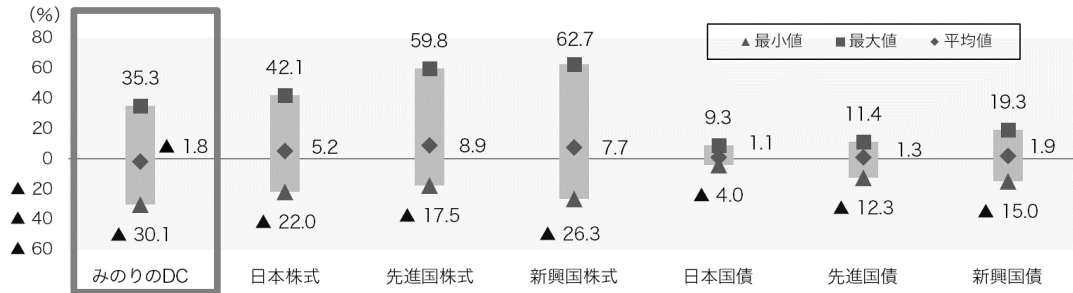
各期のリスクとリターン



- (注) 上図は各期および設定来のリターン（収益率）とリスク（標準偏差）を表しています。いずれも年率換算した数値を記載しています。
- (注) 期間は平成28年9月末から令和3年3月末までです。いずれも前月末から当月末までの期間で計算しています。
- (注) GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）および各資産クラスのデータは令和12年発表の「基本ポートフォリオの変更について」による。
- (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

代表的な資産クラスの騰落率との比較

- 過去5年間（平成28年4月末から令和3年3月末まで）において、各月末まで1年間保有したと仮定して毎月に計算した騰落率の平均値、最大値、最小値を各資産クラス毎に表記しています。「みのりのDC」は平成28年9月30日に設定された後の騰落率のみで計算されており、5年分のデータはありません。
- 「みのりのDC」の騰落率の幅は、第3～4期の大幅な下落により下落幅が大きくなっていますが、第5期には第2期以前の幅に戻り小さくなっています。



代表的な資産クラスについて

資産クラス	指数の名称	算出会社
日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込)	株式会社東京証券取引所
先進国株式	MSCI KOKUSAI (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)	JP Morgan Securities LLC.

- (注) すべての資産クラスが「みのりのDC」の投資対象とは限りません。
- (注) 分配金が支払われている場合は、税引前の分配金が再投資されたものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額にもとづいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、「みのりのDC」の分配金は各期とも0円です。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、「みのりのDC」の決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 騰落率は、指数算出会社が提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所 (NRI) が計算しています。NRIおよび各指数の算出会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、NRIおよび各指数の算出会社は、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、いかなる責任も負いません。各資産クラスの指数と算出会社は上記の通りで、各指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は各算出会社に帰属します。



運用環境

- 当期の世界株式市場は、12月まではコロナ禍への不安等から割高な成長株式に資金が集中していましたが、1月以降は、米国で発足したバイデン民主党新政権が矢継ぎ早に未曾有の財政政策を決め、さらにワクチンの普及もあり、経済の正常化への期待が高まりました。その結果、インフレ期待と財政赤字拡大懸念から長期金利が上昇するなかで、株式市場でもコロナ禍で業績が低迷していた割安な成長株式への大きなシフトが始まり、世界の株式市場は上昇しつつも内部で大きな変化が起きました。
- またコロナ禍を契機として、数十年に渡る世界的な構造問題が浮き彫りになった一年でもありました。歴史的にも並外れた規模の金融・財政政策による貨幣の膨張がもたらすリスクや、財政の崖への懸念、また新興国との格差拡大等、世界の構造的な問題も顕在化してきており、今後の見通しについては慎重に判断していきたいと考えています。



運用経過（マザーファンド）

ポートフォリオの変化

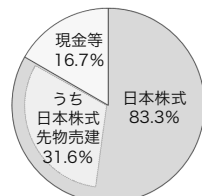
- 当期は、長期的に世界経済・企業業績の成長が続くという見通しを前提に、コロナ禍が蔓延していた時期には株式組入比率を一時的に70%台に引き下げましたが、その後は80%台前半で安定的に推移しました。また、上昇して割高感が強い既存銘柄を2銘柄売却し、次年度以降をにらんで新規に9銘柄を購入したため、銘柄数は30銘柄から37銘柄に増えました。
- 世界的な金融政策から財政政策への政策ミックスの変更や、経済の正常化に伴う長期金利上昇を背景に、経済正常化の恩恵を受ける割安な成長株式への集中投資を継続しました。当期は、12月までは割高な成長株式に資金が集中しましたが、1月以降は徐々に割安な成長株式へとシフトが始まったため、徐々に効果を発揮しました。
- 海外株式については、為替の変動率が高いことが想定されたうえ、中期的に日本企業の持続的かつ大きな生産性改善が見込めると考えたため、割高な世界株式よりも為替リスクがない日本株式のみを組み入れています。今年度は、12月までは世界的に米国株式や新興国株式等に代表される割高な成長株式に資金が集まり大きく上昇しましたが、年明け以降は世界の景気敏感株といわれる割安な日本株式の魅力が増したため、日本株式のみの組み入れは効果的でした。

資産別構成比率（円ベース）

上記「ポートフォリオの変化」での考え方を背景に、当期末の株式組入比率は83.3%、残りの16.7%は現金で保有しています。また東証株価指数先物を31.6%売建てているので、実質的な株式組入比率は51.7%になります。

国別・通貨別構成比率（円ベース）

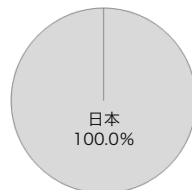
「みよりの投信マザーファンド」では国内外の株式を組み入れることができますが、上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、組み入れている83.3%の株式はすべて円で保有する日本株式です。



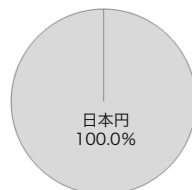
※ 実質的な株式保有は51.7%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

国別配分



通貨別配分



基準価額の変動要因

プラスに寄与した銘柄

- ・ 主な銘柄はI DOMのほか、日精エー・エス・ビー機械、アダストリア、SBSホールディングス、ローム等です。
- ・ 前期の上昇寄与銘柄だったI DOMは、収益モデルをさらに精緻化した結果が大きく表れ、2年連続で大きな寄与をしました。また世界的な自動車業界の構造変化をにらんで、新たなビジネスモデルも模索し、しかも割安度は大きいため、これからが楽しみな企業のひとつです。

マイナスに寄与した銘柄

- ・ 主な銘柄はラクト・ジャパンのほか、シェアリングテクノロジー、サックスパーホールディングでしたが、下落への寄与は大きくありませんでした。
- ・ ラクト・ジャパンは乳原料に特化した専門商社です。コロナ禍による業務用需要の停滞で乳原料が一時的に余剰になりましたが、素早い打ち手により業績回復を見込んでいます。加えて、東南アジアでの乳原料販売や自社製造拡大にも取り組んでおり、これからが楽しみな企業です。

先物はマイナス寄与だが、変動率抑制に寄与

- ・ 東証株価指数先物の売建ては、単独では▲11.3%とマイナス寄与でした。ただ、保有している株式の下落率を抑える（ヘッジ）ために売建てているため、今後は全体の変動率を抑える効果がより発揮されることと期待しています。

銘柄の選択

当期末では、世界中から厳選した「剛・柔・善」企業37社に投資しています。

1. 小粒ながらきらりと光るグローバル・ニッチ企業
(例) フジシールインターナショナル
アネスト岩田
ラクト・ジャパン
ツムラ
2. 厳しさを増す国内でも独自に成長する企業
(例) I DOM
パルグループホールディングス
アダストリア
スルガ銀行
SBSホールディングス
スタジオアリス

(12ページの「組入資産の明細」もご参照ください)

組入上位10銘柄 (すべて日本株式)

		令和3年3月31日現在
	銘柄	組入比率*
1	I D O M	5.0%
2	フジシールインターナショナル	4.7%
3	パルグループホールディングス	4.6%
4	アダストリア	4.4%
5	スルガ銀行	4.3%
6	SBSホールディングス	3.2%
7	スタジオアリス	3.1%
8	アネスト岩田	3.1%
9	ラクト・ジャパン	3.0%
10	ツムラ	2.9%

* 対純資産総額比

組入銘柄数：37

組入資産の明細（国内株式）

当期末は、37銘柄で構成された集中的なポートフォリオになっていますが、それぞれの会社の成長ステージや割安度、外部環境からの影響度やこれまでの上昇率が違う銘柄を組み合わせて、個別の組入比率も株価の位置によって調整することにより、規律を保っています。

銘柄	前期末			令和3年3月31日現在		
	株数 千株	評価額 千円	比率* %	株数 千株	評価額 千円	比率* %
鉱業			3.2			2.7
三井松島ホールディングス	1,029.0	904,491	3.2	841.8	837,591	2.7
繊維製品			-			2.7
セーレン	-	-	-	444.2	864,413	2.7
化学			1.5			2.7
クミアイ化学工業	498.2	416,993	1.5	859.8	863,239	2.7
医薬品						4.9
ツムラ	-	-	-	227.9	901,344	2.9
ダイト	-	-	-	181.3	651,773	2.1
ガラス・土石製品			3.7			0.7
太平洋セメント	566.2	1,047,470	3.7	74.2	215,996	0.7
金属製品			4.5			0.2
L I X I L	945.5	1,271,697	4.5	16.3	50,122	0.2
機械			19.7			14.3
津田駒工業	672.3	536,495	1.9	649.7	604,221	1.9
ベガサスミシン製造	2,391.3	844,128	3.0	1,640.0	751,120	2.4
日精エー・エス・ピー機械	377.4	1,185,036	4.2	167.5	881,050	2.8
サトーホールディングス	236.9	502,701	1.8	171.5	494,434	1.6
西島製作所	1,411.7	1,078,538	3.8	921.7	800,957	2.5
アネスト岩田	1,406.9	1,401,272	5.0	936.8	967,714	3.1
電気機器			10.5			5.2
日本電産	188.2	1,055,237	3.7	3.1	41,648	0.1
エレコム	37.9	142,693	0.5	17.6	43,225	0.1
アオイ電子	311.4	606,295	2.2	315.7	726,741	2.3
ローム	195.9	1,161,687	4.1	77.2	834,532	2.7
その他製品			1.2			7.6
ニホンフラッシュ	-	-	-	650.9	884,573	2.8
フジシールインターナショナル	172.8	330,393	1.2	603.6	1,493,306	4.7
陸運業			4.5			3.2
S B S ホールディングス	725.7	1,269,249	4.5	368.0	1,018,992	3.2
情報・通信業			4.3			2.9
ラック	1,118.3	839,843	3.0	513.0	550,449	1.7
シェアリングテクノロジー	-	-	-	1,051.0	308,994	1.0
ジャストシステム	69.2	340,118	1.2	1.5	9,075	0.0
大塚商会	5.3	24,486	0.1	8.8	45,584	0.1
卸売業			6.0			8.1
ラクト・ジャパン	124.2	413,586	1.5	339.0	957,675	3.0
シップヘルスケアホールディングス	-	-	-	7.5	23,325	0.1
I D O M	3,217.0	1,264,281	4.5	2,194.5	1,582,234	5.0
小売業			19.9			17.0
アダストリア	954.6	1,168,430	4.1	680.7	1,381,140	4.4
バルグループホールディングス	1,081.4	1,422,041	5.0	937.7	1,434,681	4.6
セリア	127.3	397,812	1.4	130.1	502,836	1.6
ノジマ	-	-	-	301.1	846,693	2.7
サイゼリヤ	43.5	89,131	0.3	-	-	-
パローホールディングス	839.7	1,614,743	5.7	216.7	538,932	1.7
サックスパー ホールディングス	1,488.1	912,205	3.2	1,058.5	640,392	2.0
銀行業			4.4			4.3
スルガ銀行	3,520.8	1,246,363	4.4	3,204.0	1,368,108	4.3
サービス業			3.4			6.6
スタジオアリス	-	-	-	465.8	975,385	3.1
ソラスト	369.2	370,676	1.3	588.6	840,520	2.7
キュービーネットホールディングス	365.9	589,464	2.1	167.9	277,035	0.9
合計	株数・金額	24,491	24,447,564	21,035	26,210,058	
	銘柄数（比率）	30	86.6%	37	83.3%	

* 純資産総額に対する比率を表しています。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数および比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

組入資産の明細（先物取引）

銘柄別			買建額	売建額	評価損益
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	百万円
			-	9,945	△267

(注) 単位未満は切捨てです。

売買の状況

売却は大きく上昇した割高銘柄が中心

割高感が極めて高い成長企業や将来見通しが当初想定を下回る企業を中心に、2企業の株式をすべて売却しました

大きく上昇して割高感が強まった成長企業の株式を一部、売却しました

(12ページ「組入資産の明細」もご参照ください)

買付は新規組入れが中心

今後、大きな成長が見込めるにもかかわらず、非常に割安な企業の株式を、タイミングを捉えて、新規に9銘柄購入しました

一時的な業績見通しや需給の悪化から割安だと考えた既に保有する企業の株式を、一部買い増しました

主要な売買銘柄（売買金額上位10銘柄）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

買付				売付			
銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)	銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)
フジシールインターナショナル	471.9	979,528	2,075	LIXIL	1,172.1	2,039,230	1,739
スタジオアリス	465.8	921,470	1,978	ローム	202.0	1,522,504	7,537
ツムラ	270.7	879,667	3,249	バローホールディングス	638.3	1,514,029	2,371
ニホンフラッシュ	650.9	854,315	1,312	日本電産	185.1	1,335,588	7,215
ノジマ	301.1	839,190	2,787	SBSホールディングス	563.5	1,314,515	2,332
ラクト・ジャパン	219.3	752,589	3,431	ラック	1,110.8	1,224,805	1,102
セーレン	456.0	714,957	1,567	日精エー・エス・ビー機械	235.8	1,210,440	5,133
シップヘルスケアホールディングス	145.4	657,233	4,520	IDOM	2,023.4	1,194,681	590
ダイト	181.3	636,086	3,508	太平洋セメント	519.0	1,191,620	2,295
ローム	83.3	629,662	7,558	シップヘルスケアホールディングス	144.3	793,455	5,498

(注) 単位未満は切捨てです。

* 金額は受渡代金です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

項目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,284,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,978,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b) は当期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

売買および取引の状況（株式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	買 付		売 付	
	株数（千株）	金額*（千円）	株数（千株）	金額*（千円）
国内	8,844	12,807,201	12,316	19,477,636
上場	(15)	(-)		

* 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

売買および取引の状況（先物取引）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	買 建		売 建	
	新規買付額（百万円）	決済額（百万円）	新規売付額（百万円）	決済額（百万円）
国内			41,436	34,416
株式				
TOPIX	-	-		

(注) 単位未満は切捨てです。



収益分配（ベビーファンド）

当期に分配できる収益は1万口あたり1,305円でした。「みりのDC」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、当期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

分配原資の内訳

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

項 目	第 5 期	計算方法	
当期分配金	0	A 費用控除後の配当等収益	26,216,078円
(対基準価額比率)	- %	B 費用控除後の有価証券等損益	0円
当期の収益	-	C 信託約款に規定する収益調整金	189,720,071円
当期の収益以外	-	D 分配準備積立金	9,798,800円
翌期繰越分配対象額	1,305	E 受益権口数	1,729,182,823口

(注) 単位は円。1万口あたり。税引前。

$(A+B+C+D) \div E \times 10,000 \text{口} = 1,305 \text{円}$



今後の運用方針（マザーファンド）

- 「みりのの投信マザーファンド」では、長期的には、先進国の生産性向上と新興国の高付加価値化により世界の経済成長が続くと考えており、特に課題先進国である日本の大きな生産性向上によって世界でも割安な日本株式の再評価の可能性が高いと考えています。
- 一方、世界経済成長によるインフレ率・長期金利上昇や先進国内および先進国と新興国の間の経済格差の拡大、コロナ禍後の世界的な未曾有の金融・財政政策による過剰な流動性等が引き起こすリスクについては、十分に精査する必要があると考えています。したがって、割安な成長企業の株式を継続して保有するとともに、東証株価指数先物の売建てによるヘッジ効果も併用して、規律ある集中投資によって、資産を守りながら着実に増やすという運用方針を堅持していきます。



スチュワードシップ責任のご報告

(1) スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。

(『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照)

(2) 責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に深度ある対話を行いました

「みのりの投信マザーファンド」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高い視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと考えています。当期には、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しつつ継続して深度ある対話を進め、特に一部の企業には経営戦略やバランスシートの効率性について大きな改善がみられるなど、その効果が顕在化しています。

② 株主総会議案への議決権を行使しました

運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<https://portfolia.jp>) をご参照ください。



株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

令和3年3月31日現在

当社に在籍する役員・社員12名全員が「みのりの投信」「みのりの投信（確定拠出年金専用）」「みのりの投信（投資一任専用）」を保有し、お客様と同じ目線で業務の改善に取り組んでいます。

保有口数	保有なし	保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者 (3名) *	—	2名	1名
その他役員・社員 (9名)	—	8名	1名

* 4月1日付で運用担当者になった2名を含みます。



運用担当者の経歴 → 運用チームに次世代人材が加わりました

(詳細については令和3年4月1日付当社HPリリースをご参照ください)



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たてだ ひろし

運用歴*

内外債券 4年7ヶ月
米国株式 2年11ヶ月
日本株式 19年

- ・昭和39年福岡県生まれ。昭和63年に慶應義塾大学法学部卒業。
- ・平成13年に米経済誌『Forbes』で「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- ・平成19年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- ・公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

昭和63年4月～ 平成9年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
平成9年11月～ 平成20年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン （平成10年7月～平成19年12月）
平成20年4月～ 平成21年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（平成20年10月～平成21年9月）
平成22年11月～	（株）ポトフォリア みのりの投信（平成25年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（平成28年9月～） みのりの投信（投資一任専用）（平成30年9月～）



ファンドマネージャー（新任）

東 和樹 あずま かずき

運用歴*

日本株式 0年
（調査歴 7ヶ月）

- ・平成5年兵庫県生まれ。平成28年に明治大学政治経済学部卒業。
- ・継続して努力を続けるを運用業でも活かし、時代の変化に合わせた長期運用を志す。
- ・公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

平成29年4月～ 令和2年8月	現三井住友DSアセットマネジメント（株） 企業調査グループ等
令和2年8月～	（株）ポトフォリア みのりの投信（令和3年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（令和3年4月～） みのりの投信（投資一任専用）（令和3年4月～）



ファンドマネージャー（新任）

北村 優 きたむら ゆう

運用歴*

日本株式 0年
（調査歴 2年）

- ・平成4年宮崎県生まれ。平成29年に中央大学商学部卒業。
- ・学生時代からの株式投資経験を高度化し、安心して保有できる投資信託を目指す。
- ・AFP、2級ファイナンシャルプランニング技能士。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

平成29年4月～ 令和2年9月	岡三アセットマネジメント（株） 運用部株式運用グループ等
令和2年9月～	（株）ポトフォリア みのりの投信（令和3年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（令和3年4月～） みのりの投信（投資一任専用）（令和3年4月～）

*運用歴は令和3年4月1日現在

「みよりのDC（ベビーファンド）」
～ データ編 ～

この「データ編」では「みよりのDC（ベビーファンド）」の信託財産の内容やご負担いただいた費用について詳しく記載しています。



「みのりのDC（ベビーファンド）」のデータ

「みのりのDC（ベビーファンド）」の組入資産の内容

投資信託財産の構成

項目	評価額（千円）	令和3年3月31日現在
		比率（%）
みのりの投信マザーファンド	1,970,325	99.8
コール・ローン等、その他*	3,310	0.2
投資信託財産総額	1,973,635	100.0
組入投資信託数	1	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。

組入資産の明細

項目	前期末		当期末	
	口数（千口）	評価額（千円）	口数（千口）	評価額（千円）
	みのりの投信マザーファンド	985,817	1,319,023	1,205,018

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」の受益権口数は19,249,673,742口です。

「みのりのDC（ベビーファンド）」の純資産等

	第5期末 令和3年3月31日	
純資産総額	1,954,917,772円	
受益権総口数	1,729,182,823口	
1万口あたり基準価額	11,305円	
	(注) 追加設定元本額	669,043,551円
	一部解約元本額	328,614,256円



ご負担いただいた費用（ベビーファンド）

- ・ 当期中の運用・管理にかかった1万口あたりの費用の総額を、期中の平均基準価額で除して計算された1万口あたり費用の比率は前期の1.766%から当期の1.831%へ上昇しました。
- ・ 「みのりのDC」の手料金は、世界株式を厳選し市場変動にも適応するので高めに設定しています（当期の運用結果は費用を差し引いた後の数字です）。また「みのりのDC」では、純資産総額が増えるにしたがって運用管理費用率が逡減する仕組みを採用しています。今後も、お客様の費用負担を少しでも軽減できるように努力してまいります。

1万口あたりの費用の明細

項目	第5期 令和2年4月1日～令和3年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（%）	
(a) 運用管理費用（信託報酬）	175	1.705	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,253円です。
（投信会社）	102	0.990	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
（販売会社）	68	0.660	お客様のニーズに応える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
（受託会社）	6	0.055	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.112	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	10	0.095	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
（先物）	2	0.017	売買委託手数料 先物など有価証券を売買する際にかかる費用
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかることがある税金
(d) その他費用	1	0.014	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.001	投資信託の資産の保管にかかる費用
（監査費用）	1	0.013	投資信託の監査にかかる費用
（印刷費用）	-	-	投資信託説明書や運用報告書、有価証券届出書等の法定書類の作成や印刷等にかかる費用
合計	188	1.831	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しました。

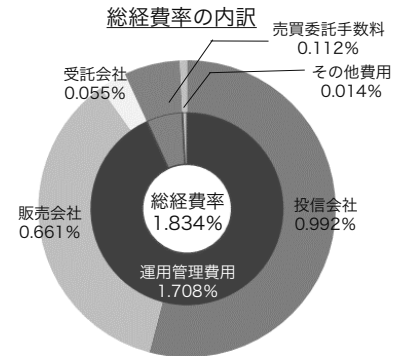
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みのりのDC（ベビーファンド）」が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりのDC（ベビーファンド）」に対応する分を含みます。なお、当期から「みのりの投信」と同等の割合でその他費用（監査費用）の支弁を開始しており、監査費用の不足分および印刷費用については引き続き投信会社が負担しています。

(注) 金額の円未満は四捨五入しています。

(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第4位を四捨五入）。

【参考情報】総経費率（トータル・エクスペンス・レシオ）

- ・ 当期中の運用・管理にかかった費用の総額を、各月末の純資産総額の単純平均で割った総経費率は1.834%となり、前期の1.766%から上昇しました。
- ・ 「みのりのDC」の手数料は、世界株式を厳選し市場変動にも適応するため高めに設定しています（第5期の運用結果は費用を差し引いた後の数字です）。また、純資産総額が増えるにしたがって運用管理費用が逡減する仕組みを採用していますが、市場の変動が大きく売買委託手数料がかさんだこともあり、結果として総経費率が上昇しました。今後は、お客様の費用負担を少しでも軽減できるように、さらに努力を重ねてまいります。



項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%) *2
(a) 運用管理費用 (信託報酬)	27,955,277	1.708
(委託会社)	16,232,055	0.992
(販売会社)	10,821,441	0.661
(受託会社)	901,781	0.055
(b) 売買委託手数料*1	1,829,655	0.112
(株式)	1,551,157	0.095
(先物)	278,498	0.017
(c) 有価証券取引税*1	-	-
(株式)	-	-
(d) その他費用	235,967	0.014
(保管費用) *1	21,153	0.001
(監査費用)	214,814	0.013
(印刷費用)	-	-
合計	30,020,899	1.834

- (注) 運用費用の総額を各月末の純資産総額の単純平均で割る簡便法で算出したものです。
- (注) 各比率は年率換算した比率です。
- (注) 上記の前条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- (注) 各項目の概要については19ページをご参照ください。
- *1 「みのりのDC（ベビーファンド）」が投資する「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりのDC（ベビーファンド）」に対応する分を含みます。なお、当期から「みのりの投信」と同等の割合でその他費用（監査費用）の支弁を開始しており、監査費用の不足分および印刷費用については引き続き投信会社が負担しています。
- *2 小数点第4位を四捨五入しています。



親投資信託受益証券の設定・解約状況

お客様がお持ちの「みのりのDC（ベビーファンド）」が、親投資信託受益証券である「みのりの投信マザーファンド」を、どのくらい設定（購入）・解約（売却）したのかについて記載しています。

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

投資信託の名称	設定		解約	
	口数 (千口)	金額 (千円)	口数 (千口)	金額 (千円)
みのりの投信マザーファンド	465,697	688,443	246,496	367,460

(注) 単位未満は切捨てです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりのDC」に係る利害関係人との取引はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、令和3年7月1日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> にて閲覧可能になる「請求目論見書」でご確認ください。

令和3年3月31日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,973,635,210円
みのりの投信マザーファンド	1,970,325,929
未収入金	3,309,281
(B) 負債	18,717,438
未払解約金	3,309,281
未払信託報酬	15,193,343
その他未払費用	214,814
(C) 純資産総額 (A-B)	1,954,917,772
元本	1,729,182,823
次期繰越損益金	225,734,949
(D) 受益権総口数	1,729,182,823口
1万口あたり基準価額 (C/D)	11,305円

(注) 期首元本額	1,388,753,528円
期中追加設定元本額	669,043,551円
期中一部解約元本額	328,614,256円



損益の状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

項目	当期
(A) 有価証券売買損益 ^{*1}	301,990,295円
売	333,190,264
買	△31,199,969
(B) 信託報酬等 ^{*2}	△28,170,091
(C) 当期損益金 (A+B)	273,820,204
(D) 前期繰越損益金	△292,199,115
(E) 追加信託差損益金 ^{*3}	244,113,860
(配当等相当額)	85,334,145
(売買損益相当額)	158,779,715
(F) 計 (C+D+E)	225,734,949
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F+G)	225,734,949
追加信託差損益金	244,113,860
(配当等相当額)	86,200,475
(売買損益相当額)	157,913,385
分配準備積立金	36,014,878
繰越損益金	△54,393,789

^{*1} 期末の評価換えによるものを含みます。

^{*2} 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

^{*3} 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(26,216,078円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(189,720,071円)および分配準備積立金(9,798,800円)より分配対象収益は225,734,949円(10,000口あたり1,305円)ですが、当期に分配した金額はありません。

「みのりの投信マザーファンド」

～ データ編 ～

第8期

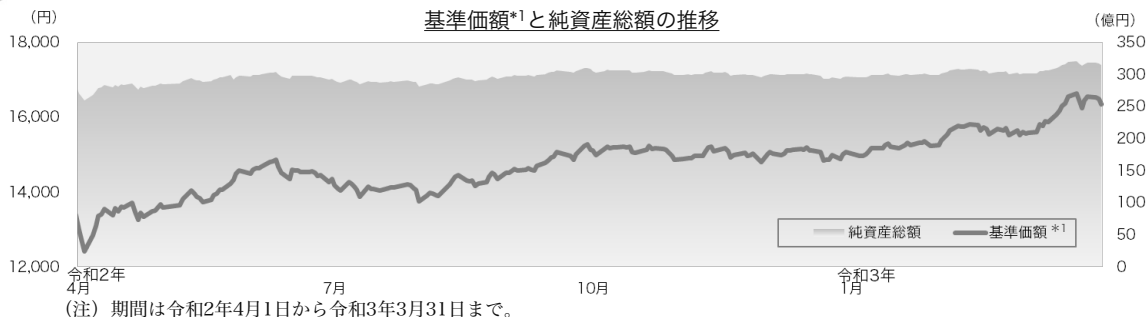
決算日 令和3年3月31日

計算期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

運用方針	「みのりの投信マザーファンド」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”の基準価額上昇を目指します。
主要投資対象	国内外の株式
組入制限	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。



当期の運用実績



基準価額*1等の推移

決算日	平成26年3月30日		平成27年3月31日		平成28年3月31日		平成29年3月31日		平成30年4月2日		平成31年4月1日		令和2年3月31日		令和3年3月31日	
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
基準価額*1 (円)	10,205	12,169	13,453	15,855	18,930	15,644	13,380	16,351								
騰落率 (%)	2.1	19.2	10.6	17.9	19.4	△17.4	△14.5	22.2								
株式組入比率 (%)	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6	87.0	86.6	83.3								
株式先物組入比率*2 (%)	-	-	-	-	-	-	-	△31.6								
実質株式組入比率*3 (%)	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6	87.0	86.6	51.7								
純資産総額 (百万円)	4,106	3,430	6,541	13,124	36,629	33,110	28,214	31,475								

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 △は売建てを意味します。

*3 実質株式組入比率は株式組入比率から先物組入比率を控除したものです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対取益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。



基準価額*1等の推移

年月日	基準価額*1		株式組入比率*1 (%)	株式先物組入比率*2 (%)	実質株式組入比率*3 (%)	
	(円)	前期末比騰落率 (%)				
(前期末) 令和2年	3月31日	13,380	-	86.6	-	
	4月末	13,675	2.2	74.5	△24.8	
	5月末	14,569	8.9	75.2	△25.6	
	6月末	14,352	7.3	75.9	△26.2	
	7月末	13,765	2.9	76.3	△26.2	
	8月末	14,510	8.4	81.5	△26.8	
	9月末	15,141	13.2	81.5	△26.6	
	10月末	14,870	11.1	78.4	△26.5	
	11月末	14,811	10.7	84.1	△29.9	
	12月末	15,070	12.6	85.0	△30.7	
	令和3年	1月未	15,231	13.8	85.2	△30.5
	2月未	15,522	16.0	85.5	△31.6	53.9
(当期末) 令和3年	3月31日	16,351	22.2	83.3	51.7	

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 株式先物比率の△は売建てを意味します。

*3 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。小数点第1位までの表示のため、単純に控除した値とはなりません

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対取益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。



運用経過

「基準価額の変動要因」については11ページを、「今後の運用方針」については14ページをご参照ください。



1万口あたりの費用の明細

「みのりの投信マザーファンド」は実際に運用をしている親投資信託ですから、運用にかかる費用のみが計上されます。

項目	第8期 令和2年4月1日～令和3年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	16	0.111	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	14	0.094	株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(先物)	2	0.017	先物など有価証券を売買する際にかかる費用
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	-	-	外国株式の取引においてかかることがある税金
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	0	0.001	投資信託の資産の保管にかかる費用
合計	16	0.112	

(注) 各項目の概要については19ページをご参照ください。

(注) 各項目ごとに簡便法によって計算し、円未満は四捨五入しています。

(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,711円です。



組入資産の明細

12ページをご参照ください。



主要な売買銘柄

13ページをご参照ください。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

13ページをご参照ください。



売買および取引の状況

14ページをご参照ください。



投資信託財産の構成

令和3年3月31日現在

項目	評価額 (千円)	比率 (%)
株	26,210,058	82.3
コール・ローン等、その他*	5,639,589	17.7
投資信託財産総額	31,849,647	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、令和3年7月1日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> で閲覧可能となる請求目論見書にてご確認ください。

令和3年3月31日現在

項目	当期末
(A) 資産	31,849,647,524 円
コール・ローン等	4,290,043,957
株式 (評価額)	26,210,058,200
未収入金	181,506,877
未収配当金	297,748,490
差入委託証拠金	870,290,000
(B) 負債	373,785,890
未払借金	347,617,478
未払解約金	26,156,661
未払利息	11,751
(C) 純資産総額 (A-B)	31,475,861,634
元本	19,249,673,742
次期繰越損益金	12,226,187,892
(D) 受益権総口数	19,249,673,742 口
1万口あたり基準価額 (C/D)	16,351 円

(注) 期首元本額	21,087,182,534円
期中追加設定元本額	2,256,168,472円
期中一部解約元本額	4,093,677,264円
1口あたり純資産額	1.6351円
【元本の内訳】	
「みのりの投信」	17,495,086,914円
「みのりの投信 (確定拠出年金専用)」	1,205,018,610円
「みのりの投信 (投資一任専用)」	549,568,218円



損益の状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	483,504,140 円
受取配当金	488,559,150
受取利息	11
その他収益金	11,534
支払利息	△ 5,066,555
(B) 有価証券売買損益 ^{*1}	8,432,928,481
売買利益	8,907,402,453
売買損	△ 474,473,972
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,926,317,100
取引利益	142,575,200
取引損	△ 3,068,892,300
(D) 信託報酬等	△ 396,695
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	5,989,718,826
(F) 前期繰越損益金	7,127,311,567
(G) 追加信託差損益金 ^{*2}	1,055,520,238
(H) 解約差損益金 ^{*3}	△ 1,946,362,739
(I) 計 (E+F+G+H)	12,226,187,892
次期繰越損益金 (I)	12,226,187,892

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*3 中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



「みのりのDC（ベビーファンド）」の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>「みのりの投信（確定拠出年金専用）」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史観と世界観にもとづく“大局観”と“人”を軸に、善いだけではなく、変化に対する柔軟ささと剛さをも兼ね備えた長期成長企業を世界中から選りすぐり、規律ある集中投資を行います。 ● 株式の組入比率や為替ヘッジの有無、売買タイミング、運用スタイルなど、さまざまな適応力をもって世界の気候変化に柔軟に対応します。 ● 市場の大きな変化の中で、良いときに向けては安く買い、悪くなるときにはいったん現金化してまた次の機会に備えます。 	
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により分配を行わないことがあります。	



お客様へのお知らせ

特にありません。